

4 県内総生産(支出側、消費及び投資)の概要

令和2年度の名目県内総生産(支出側)は、前年度比▲3.5%の3兆6,251億円となった。

項目別に見ると、民間最終消費支出は同▲4.0%の1兆8,819億円と減少した。内訳は、民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出が同▲4.8%となり、対家計民間非営利団体最終消費支出が同+40.2%となった。

続いて、地方政府等最終消費支出は、同+1.0%の7,471億円と増加した。

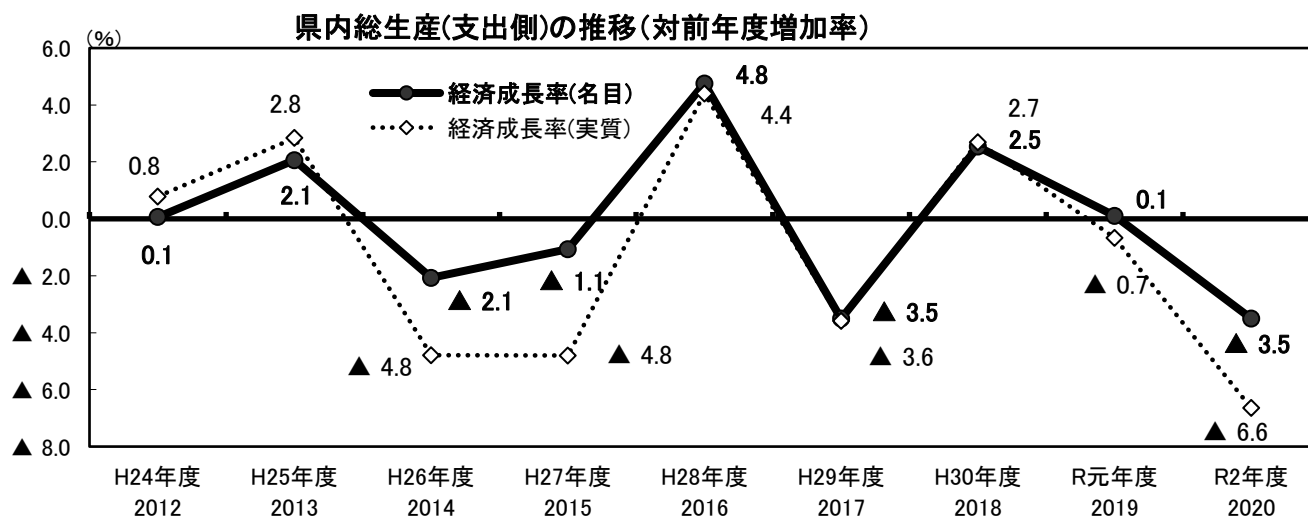
また、県内総資本形成は同▲6.1%の1兆233億円と減少した。内訳は、総固定資本形成が同+0.4%(民間部門は同▲6.8%、公的部門は同+15.9%)の1兆605億円で、在庫変動が同▲211.6%の▲371億円となった。

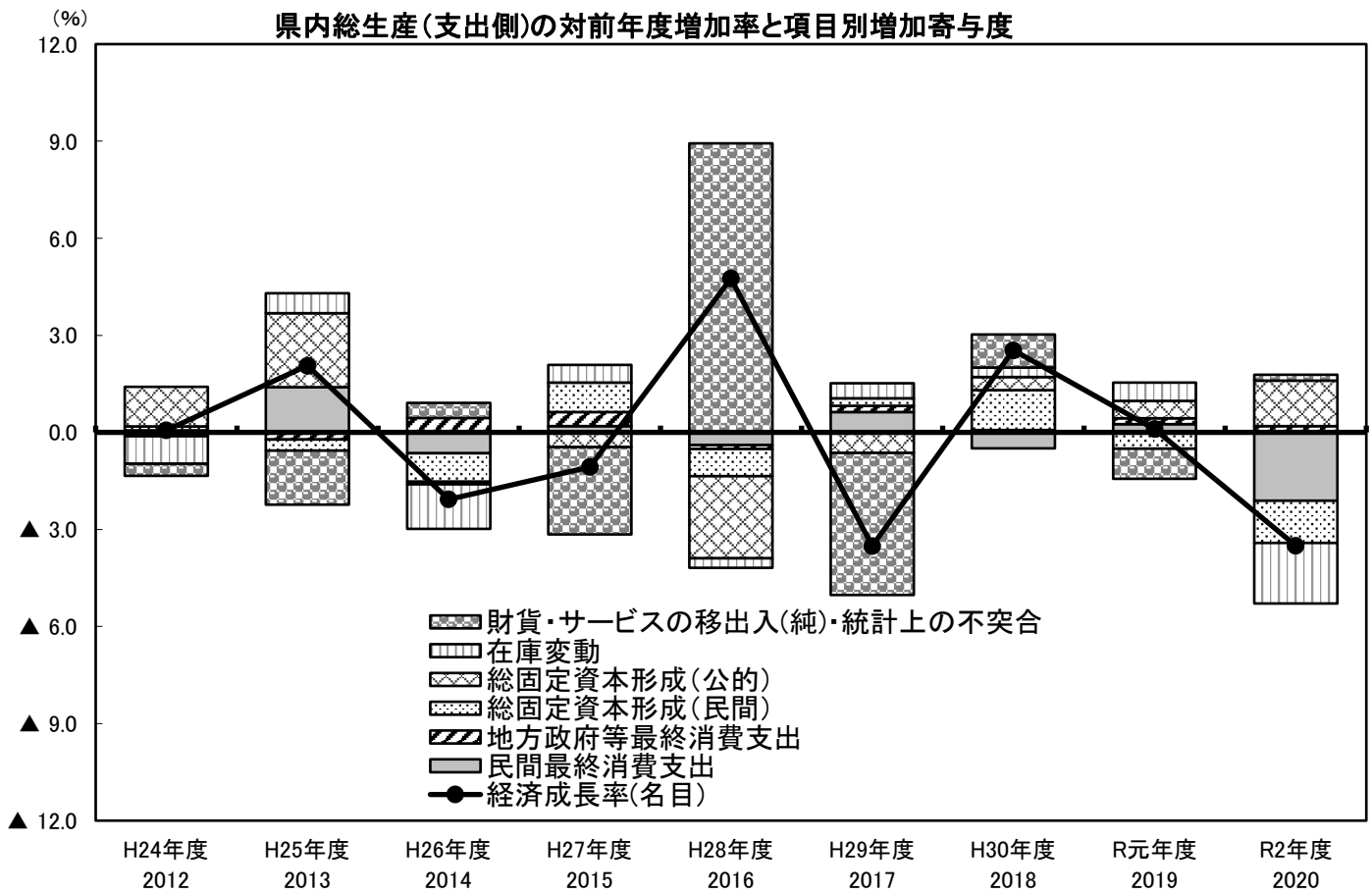
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合は同+20.8%の▲272億円とマイナス幅が縮小した。

令和2年度の実質県内総生産(支出側：連鎖方式)は、同▲6.6%の3兆4,581億円となった。

(単位:百万円、%)

	令和2年度				
	実数	増加率	構成比	変化方向	増減の主な要因
県内総生産 (支出側)	3,625,091	▲3.5	100.0	↘	—
(1)民間最終消費支出	1,881,890	▲4.0	51.9	↘	家計最終消費支出の減少
(2)地方政府等最終消費支出	747,120	1.0	20.6	↗	個別消費支出の増加
(3)県内総資本形成	1,023,330	▲6.1	28.2	↘	—
総固定資本形成	1,060,455	0.4	29.3	↗	—
民間	676,191	▲6.8	18.7	↘	企業設備の減少
公的	384,264	15.9	10.6	↗	一般政府の増加
在庫変動	▲37,125	▲211.6	▲1.0	↘	民間在庫及び公的在庫の減少
(4)財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	▲27,249	20.8	▲0.8	↗	統計上の不突合(マイナス)の縮小





県内総生産(支出側)の対前年度増加率と項目別増加寄与度

(単位: %)

年度	H24年度 2012	H25年度 2013	H26年度 2014	H27年度 2015	H28年度 2016	H29年度 2017	H30年度 2018	R元年度 2019	R2年度 2020
民間最終消費支出	0.1	1.4	▲ 0.6	0.2	▲ 0.4	0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 2.1
地方政府等最終消費支出	▲ 0.1	▲ 0.2	0.5	0.4	▲ 0.1	0.2	0.1	0.2	0.2
総固定資本形成(民間)	0.1	▲ 0.3	▲ 0.9	0.9	▲ 0.8	0.2	1.2	▲ 0.5	▲ 1.3
総固定資本形成(公的)	1.2	2.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 0.6	0.4	0.5	1.4
在庫変動	▲ 0.8	0.6	▲ 1.4	0.6	▲ 0.3	0.5	0.3	0.6	▲ 1.9
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	▲ 0.4	▲ 1.7	0.5	▲ 2.7	8.9	▲ 4.4	1.0	▲ 0.9	0.2